

平成25年度東京都電気事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成25年度東京都電気事業会計
- 2 対象局 交通局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、電気事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 平成26年6月5日から同年8月7日まで

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された電気事業会計の決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、電気事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

2 事業の運営について

電気事業は、多摩川水系の水力を利用して、小河内ダム直下の多摩川第一発電所、白丸発電所及び多摩川第三発電所の3水力発電所において発電し、電気の売却を行う事業である。

損益の状況は、総収益11億2,749万余円に対して、総費用8億2,155万余円であり、差引き3億594万余円の純利益となっている。

資産及び負債・資本の状況は、資産80億9,229万余円、負債8億2,918万余円及び資本72億6,310万余円となっている。

局では、東日本大震災以降の電気事業を取り巻く環境の変化などを踏まえ、東京電力株式会社に限定してきた電気の供給先を当年度から他の事業者にも拡大し、公募で選定した事業者に電気を供給している。

経営状況は、純利益をあげてきているものの、局は、引き続き、経営環境の変化を的確に把握しながら、簡素で効率的な事業運営に努める必要がある。

第3 経営状況の概要

1 経営成績について

経営成績は、表1（詳細は別表1比較損益計算書）のとおりである。

総収益は、11億2,749万余円であり、前年度（10億163万余円）と比較して、1億2,586万余円（12.6%）増加している。総費用は、8億2,155万余円であり、前年度（8億5,447万余円）と比較して、3,292万余円（3.9%）減少している。

純利益は、3億594万余円であり、前年度（1億4,715万余円）と比較して、1億5,878万余円（107.9%）増加している。

（表1）経営成績比較表

（単位：千円、%）

区 分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増(△)減	
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
総収益	1,127,499	1,001,632	125,867	12.6
営業収益	1,120,023	993,119	126,903	12.8
営業外収益	4,556	4,765	△ 209	△ 4.4
特別利益	2,920	3,746	△ 826	△ 22.1
総費用	821,552	854,473	△ 32,921	△ 3.9
営業費用	821,401	854,324	△ 32,922	△ 3.9
営業外費用	151	149	1	0.9
純利益	305,947	147,158	158,788	107.9

(1) 業務実績について

3水力発電所の販売電力量は、表2のとおりであり、当年度は、株式会社F-Powerに全量を販売している。販売電力量は、7,623万余kWhであり、前年度と比較して、4,636万余kWh減少している。

電力の販売単価は、1kWh当たり14.5円である。

各発電所の概要は、表3のとおりである。

（表2）販売電力量の内訳

（単位：kWh、%）

項目	年度	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増(△)減	
				電力量 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
多摩川第一発電所		36,274,215	65,816,241	△ 29,542,026	△ 44.9
多摩川第三発電所		37,232,820	54,488,936	△ 17,256,116	△ 31.7
白丸発電所		2,730,850	2,298,587	432,263	18.8
計		76,237,885	122,603,764	△ 46,365,879	△ 37.8

(表3) 発電所の概要

区 分	多摩川第一発電所	多摩川第三発電所	白丸発電所
使用開始日	昭和32年12月	昭和38年2月	平成12年11月
最大出力(kW)	19,000	16,400	1,100
最大有効落差(m)	106.74	70.55	24.05
平成25年度発電日数	362日	365日	363日

(2) 収益について

総収益は、表4のとおり、11億2,749万余円であり、前年度(10億163万余円)と比較して、1億2,586万余円(12.6%)増加している。

営業収益は、11億2,002万余円であり、前年度(9億9,311万余円)と比較して、1億2,690万余円(12.8%)増加している。これは主に、前年度と比較して発電量は減少したものの、販売単価が上がったことから電力料が1億1,967万余円増加したことによるものである。

営業外収益は、455万余円であり、前年度(476万余円)と比較して、20万余円(4.4%)減少している。これは主に、児童手当相当分が増加したことにより一般会計補助金が18万余円(17.9%)増加しているものの、受取利息及び配当金が40万余円(11.7%)減少していることによるものである。

(表4) 収益比較表

(単位：千円、%)

年 度 項 目	平成25年度		平成24年度		増(△)減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営業収益	1,120,023	99.3	993,119	99.2	126,903	12.8
電力料収入	1,105,449	98.0	978,458	97.7	126,990	13.0
電力料	1,105,449	98.0	985,770	98.4	119,678	12.1
濁水準備引当金引当	0	0	△7,312	△0.7	7,312	△100
雑収入	14,573	1.3	14,661	1.5	△87	△0.6
営業外収益	4,556	0.4	4,765	0.5	△209	△4.4
受取利息及び配当金	3,056	0.3	3,462	0.3	△405	△11.7
一般会計補助金	1,194	0.1	1,013	0.1	181	17.9
雑収益	305	0.0	290	0.0	14	5.1
特別利益	2,920	0.3	3,746	0.4	△826	△22.1
総収益	1,127,499	100	1,001,632	100	125,867	12.6

(3) 費用について

総費用は、表5のとおり、8億2,155万余円であり、前年度（8億5,447万余円）と比較して、3,292万余円（3.9%）減少している。営業費用は、8億2,140万余円であり、前年度（8億5,432万余円）と比較して、3,292万余円（3.9%）減少している。これは主に、職員数の減少等により人件費が2,481万余円、物件費が484万余円減少したことによるものである。

なお、給与費、職員数等は、表6のとおりである。

以上の結果を事業の収益性を示す経営比率で見ると、表7のとおりである。当年度は、小河内ダムの放水量が減ったことにより発電量が減少したものの、販売単価が上がり営業利益が増加したことから、前年度に比較して、経営資本営業利益率等が改善している。

(表5) 費用比較表

(単位：千円、%)

項目	年度		平成25年度		平成24年度		増(△)減	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)=(A)-(B)	率(C)/(B)×100		
営業費用	821,401	100.0	854,324	100.0	△ 32,922	△ 3.9		
人件費	211,268	25.7	236,083	27.6	△ 24,814	△ 10.5		
物件費	444,502	54.1	449,344	52.6	△ 4,842	△ 1.1		
減価償却費	165,630	20.2	168,896	19.8	△ 3,265	△ 1.9		
営業外費用	151	0.0	149	0.0	1	0.9		
雑支出	151	0.0	149	0.0	1	0.9		
総費用	821,552	100	854,473	100	△ 32,921	△ 3.9		

(表6) 給与費明細表

(単位：千円)

項目	年度		平成25年度		平成24年度		増(△)減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
給料	90,528		101,217		△ 10,688			
手当	75,226		82,915		△ 7,688			
法定福利費	31,185		31,506		△ 320			
計	196,940		215,639		△ 18,698			
職員数	21人		24人		△ 3人			
平均年齢	42歳10月		41歳9月		1歳1月			
職員一人当たり給与費	7,154千円		6,777千円		377千円			

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在である。

2 職員一人当たりの給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

(表7) 経営比率表

項目	年度	年度					算式
		平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	
経営資本営業利益率 (%)		0.2	1.5	0.8	1.8	3.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)		1.4	11.5	6.3	14.0	26.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率 (回)		0.12	0.13	0.13	0.13	0.14	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率 (%)		97.5	87.9	93.3	85.3	72.9	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

2 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表8のとおりである。

資金収支の状況は、表9のとおり、資本的収支資金不足額は6,147万余円となっており、これを損益勘定留保資金等で補填した結果、当年度資金剰余額は、4億2,402万余円となっている。

なお、当年度末における資金残高は、表10のとおりである。

(表8) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

項目	年度	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
資本的収入		4	0	4	-
資本的支出		265,277	30,843	234,433	760.1
建設改良費		265,277	30,843	234,433	760.1
資本的収支		△ 265,272	△ 30,843	△ 234,429	760.1

(表9) 資金収支表

(単位：千円)

支 出		収 入	
資本的支出 (A)	265,277	資本的収入 (B)	4
翌年度繰越工事資金 (C)	6,201	前年度繰越工事資金 (D)	210,000
計 (E=A+C)	271,478	計 (F=B+D)	210,004
		資本的収支資金不足額 (G=F-E)	61,473
		<補填財源内訳>	
		当年度純利益	305,947
		損益勘定留保資金	176,631
		(減価償却費)	165,630
		(退職給与引当金)	△ 24,767
		(修繕準備引当金)	△ 10,000
		(固定資産除却損)	45,768
		消費税等資本的収支調整額	2,922
		計 (H)	485,501
収益的収支資金剰余額 (I=H)	485,501		
当年度資金剰余額 (J=I-G)	424,027		
合 計 (E+J)	695,506	合 計 (F+H)	695,506

(表10) 年度末資金残高表

(単位：千円)

項目 \ 年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
流動資産 (A)	3,139,845	3,196,459	3,501,272	3,750,527	4,065,409
流動負債 (B)	274,445	138,780	263,961	326,519	411,467
年度末資金残高 (A-B)	2,865,400	3,057,679	3,237,310	3,424,007	3,653,941

(2) 資産及び負債・資本について

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は、80億9,229万余円であり、前年度(77億3,616万余円)と比較して、3億5,612万余円(4.6%)の増加となっている。これは主に、流動資産で預金が10億7,685万余円減少したものの、有価証券が13億8,960万円皆増したことによるものである。

負債合計は、8億2,918万余円であり、前年度(7億7,900万余円)と比較して、

5,018万余円(6.4%)の増加となっている。これは主に、営業未払金が1億3,426万余円及び退職給与引当金が2,476万余円減少したものの、その他未払金が2億2,269万余円増加したことによるものである。

資本合計は、72億6,310万余円であり、前年度(69億5,716万余円)と比較して、3億594万余円(4.4%)増加している。これは、利益剰余金が3億594万余円増加したことによるものである。

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表11のとおりである。

(表11) 財務比率

(単位：%)

項目	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	算式
流動比率		1,144.1	2,303.3	1,326.4	1,148.6	988.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率		90.2	91.0	89.3	89.9	89.8	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率		63.5	62.5	60.6	57.3	55.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注1) 自己資本=自己資本金+剰余金

(注2) 長期資本=資本金(自己資本金+借入資本金)+剰余金+固定負債(他会計からの長期借入金等)

3 建設改良事業について

建設改良事業は、表12のとおり、予算額4億500万円に対し、決算額2億6,527万余円となっている。工事の主なものは、遠隔制御装置他更新(2億362万余円)、多摩川第三発電所取水口除塵機更新実施設計委託(966万円)である。

執行率は65.5%となっているが、これは、日原地点水位計データ取り込み装置の更新を翌年度に繰り越したこと、多摩川第三発電所給排水設備改修工事(5,149万余円)が仕様の精査により翌年度の施工になったこと等から不用となったものである。

(表12) 建設改良事業執行状況(税込)

(単位：千円、%)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)×100	翌年度への 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
建設改良費	405,000	265,277	65.5	6,201	133,521

(別表1) 比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	平成25年度	平成24年度	増(△)減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
営業収益	1,120,023,315	993,119,971	126,903,344	12.8
電力料収入	1,105,449,329	978,458,354	126,990,975	13.0
雑収入	14,573,986	14,661,617	△ 87,631	△ 0.6
営業費用	821,401,355	854,324,194	△ 32,922,839	△ 3.9
水力発電所費	694,941,845	692,233,681	2,708,164	0.4
送電費	25,833,465	25,275,491	557,974	2.2
発電管理費	100,626,045	136,815,022	△ 36,188,977	△ 26.5
営業利益	298,621,960	138,795,777	159,826,183	115.2
営業外収益	4,556,004	4,765,751	△ 209,747	△ 4.4
受取利息及び配当金	3,056,673	3,462,116	△ 405,443	△ 11.7
一般会計補助金	1,194,000	1,013,000	181,000	17.9
雑収益	305,331	290,635	14,696	5.1
営業外費用	151,082	149,796	1,286	0.9
経常利益	303,026,882	143,411,732	159,615,150	111.3
特別利益	2,920,667	3,746,969	△ 826,302	△ 22.1
当年度純利益	305,947,549	147,158,701	158,788,848	107.9
当年度未処分利益剰余金	305,947,549	147,158,701	158,788,848	107.9

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成 25 年 度		平成 24 年 度		増 (△) 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C = A - B)	率 (C / B × 100)
固 定 資 産	4,026,882,028	49.8	3,985,635,394	51.5	41,246,634	1.0
有 形 固 定 資 産	3,987,362,986	49.3	3,965,254,019	51.3	22,108,967	0.6
電 気 事 業	3,958,346,384	48.9	3,935,424,093	50.9	22,922,291	0.6
有 形 固 定 資 産	8,626,438,624	106.6	8,534,912,244	110.3	91,526,380	1.1
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,668,092,240	△ 57.7	△ 4,599,488,151	△ 59.5	△ 68,604,089	1.5
関 連	29,016,602	0.4	29,829,926	0.4	△ 813,324	△ 2.7
有 形 固 定 資 産	58,657,474	0.7	58,974,409	0.8	△ 316,935	△ 0.5
減 価 償 却 累 計 額	△ 29,640,872	△ 0.4	△ 29,144,483	△ 0.4	△ 496,389	1.7
無 形 固 定 資 産	1,858,166	0.0	1,447,255	0.0	410,911	28.4
電 気 事 業	40,375	0.0	40,375	0.0	0	0
関 連	1,817,791	0.0	1,406,880	0.0	410,911	29.2
建 設 仮 勘 定	36,605,479	0.5	17,883,913	0.2	18,721,566	104.7
電 気 事 業	36,605,479	0.5	16,380,479	0.2	20,225,000	123.5
関 連	0	0	1,503,434	0.0	△ 1,503,434	△ 100
投 資	1,055,397	0.0	1,050,207	0.0	5,190	0.5
そ の 他 投 資	37,400	0.0	32,210	0.0	5,190	16.1
関 連	1,017,997	0.0	1,017,997	0.0	0	0
流 動 資 産	4,065,409,230	50.2	3,750,527,351	48.5	314,881,879	8.4
預 金	2,587,052,421	32.0	3,663,903,618	47.4	△ 1,076,851,197	△ 29.4
営 業 未 収 金	87,562,809	1.1	85,610,733	1.1	1,952,076	2.3
営 業 外 未 収 金	1,194,000	0.0	1,013,000	0.0	181,000	17.9
有 価 証 券	1,389,600,000	17.2	0	0	1,389,600,000	-
資 産 合 計	8,092,291,258	100	7,736,162,745	100	356,128,513	4.6
固 定 負 債	417,715,473	5.2	452,482,716	5.8	△ 34,767,243	△ 7.7
修 繕 準 備 引 当 金	199,283,430	2.5	209,283,430	2.7	△ 10,000,000	△ 4.8
渴 水 準 備 引 当 金	45,033,951	0.6	45,033,951	0.6	0	0
退 職 給 与 引 当 金	173,398,092	2.1	198,165,335	2.6	△ 24,767,243	△ 12.5
流 動 負 債	411,467,876	5.1	326,519,669	4.2	84,948,207	26.0
営 業 未 払 金	149,202,301	1.8	283,463,852	3.7	△ 134,261,551	△ 47.4
そ の 他 未 払 金	251,912,325	3.1	29,217,217	0.4	222,695,108	762.2
預 り 金	2,097,850	0.0	1,061,400	0.0	1,036,450	97.6
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	8,255,400	0.1	12,777,200	0.2	△ 4,521,800	△ 35.4
負 債 合 計	829,183,349	10.2	779,002,385	10.1	50,180,964	6.4
資 本 金	2,412,560,370	29.8	2,412,560,370	31.2	0	0
自 己 資 本 金	2,412,560,370	29.8	2,412,560,370	31.2	0	0
減 価 積 立 金 組 入 額	1,632,549,370	20.2	1,632,549,370	21.1	0	0
そ の 他 剰 余 金 組 入 額	780,011,000	9.6	780,011,000	10.1	0	0
剰 余 金	4,850,547,539	59.9	4,544,599,990	58.7	305,947,549	6.7
資 本 剰 余 金	1,646,419,536	20.3	1,646,419,536	21.3	0	0
事 業 施 設 受 贈 財 産 評 価 額	1,305,929,250	16.1	1,305,929,250	16.9	0	0
国 庫 補 助 金	340,490,286	4.2	340,490,286	4.4	0	0
利 益 剰 余 金	3,204,128,003	39.6	2,898,180,454	37.5	305,947,549	10.6
利 益 積 立 金	58,191,454	0.7	58,032,753	0.8	158,701	0.3
中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	1,350,317,000	16.7	1,324,124,000	17.1	26,193,000	2.0
建 設 改 良 積 立 金	1,489,672,000	18.4	1,368,865,000	17.7	120,807,000	8.8
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	305,947,549	3.8	147,158,701	1.9	158,788,848	107.9
当 年 度 純 利 益	305,947,549	3.8	147,158,701	1.9	158,788,848	107.9
資 本 合 計	7,263,107,909	89.8	6,957,160,360	89.9	305,947,549	4.4
負 債 資 本 合 計	8,092,291,258	100	7,736,162,745	100	356,128,513	4.6